

先進国の人団問題

MQ:先進国の人団問題はどのような問題で、どのような解決策が考えられるのか？

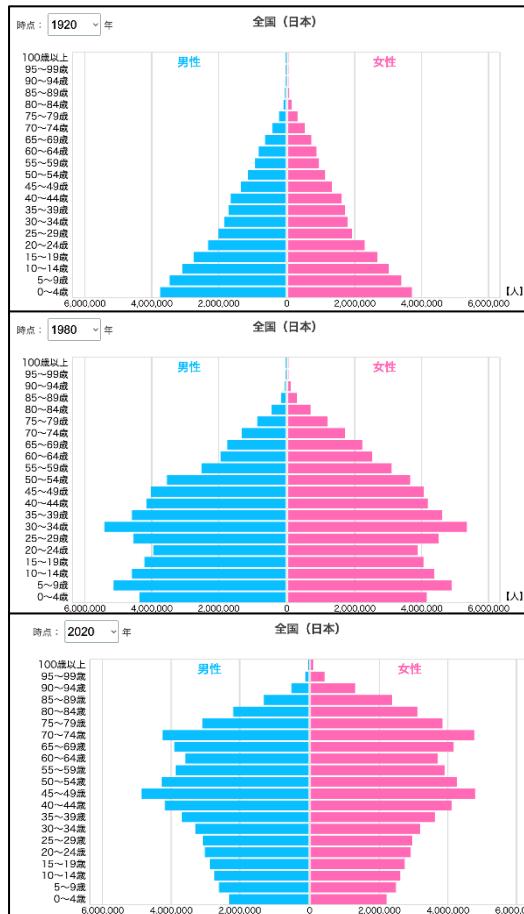
◆SQ1:先進国的人団はどのように変化しているのか？

◇世界の人口は【① 増えて / 減って】いる。 ◇日本的人団は【② 増えて / 減って】いる。

◇北海道の人口は【③ 増えて / 減って】いる。 ◇旭川市的人団は【④ 増えて / 減って】いる。

◇東川町的人団は【⑤ 増えて / 減って】いる。 ◇東神楽町的人団は【⑥ 増えて / 減って】いる。

◇ある国や地域の人団を男女・年齢別にグラフに表したものを見たものを人口ピラミッドという。



◇1920年の日本:【⑦】型

…多産多死:発展途上国でみられる

◇1980年の日本:【⑧】型

…多産少死

◇2020年の日本:【⑨】型

…少産少死:先進国でみられる

◇多産多死→多産少死→少産少死と人口ピラミッドが変化する

ことを人口転換という。

※以下は自由進度学習とする。どの資料を参考にするか、自分でどう調べるかは自己判断とする。

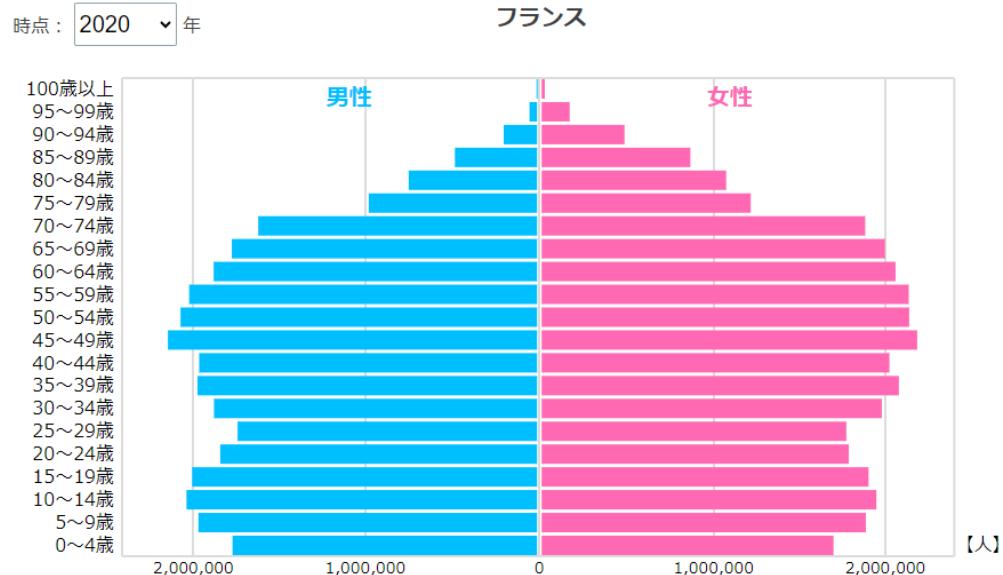
◆SQ2:先進国は人口転換によってどのような問題が起こっているのか？

…教科書 p.169などを参考に、先進国の人団問題についてスプレッドシートにまとめよう。

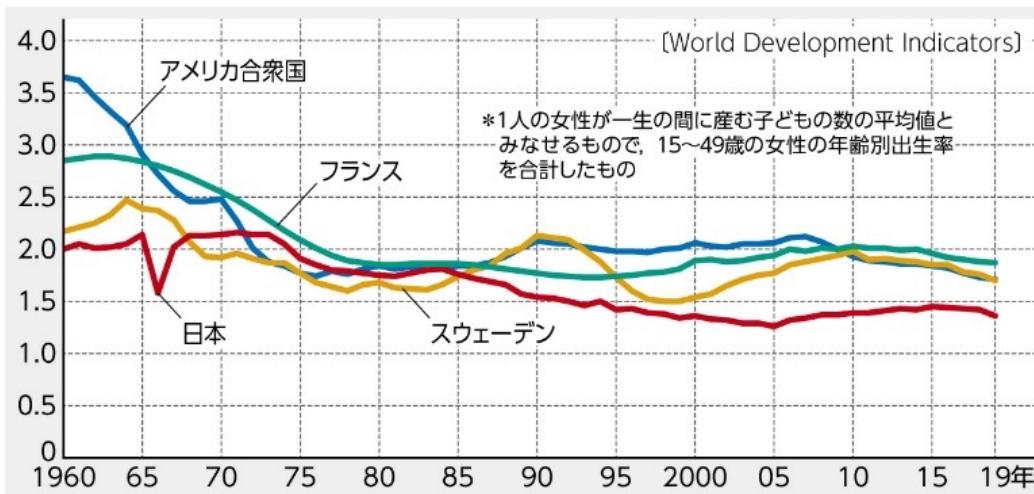
◆SQ3:先進国の人団問題を解決するにはどのようにしたらよいのか？

…資料①～③を参考にして、先進国の人団問題の解決策を考えてスプレッドシートにまとめよう。

資料① フランスの取り組み



↑フランスの人口ピラミッド(2020年)



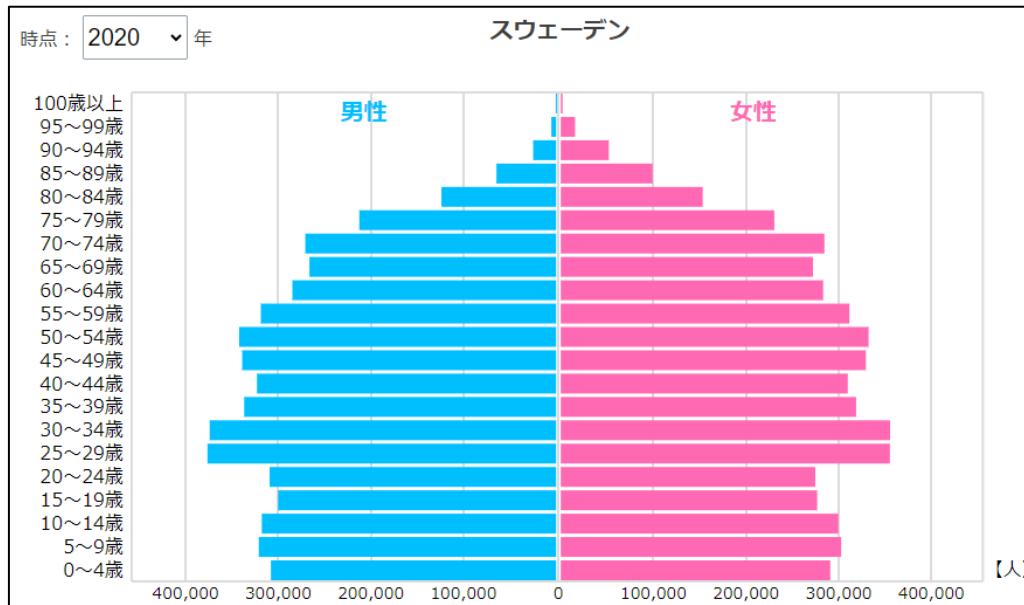
↑主な国の合計特殊出生率の推移
フランスの推移に着目してみよう。

フランスでの人口増加維持の取り組み(教科書p.171)

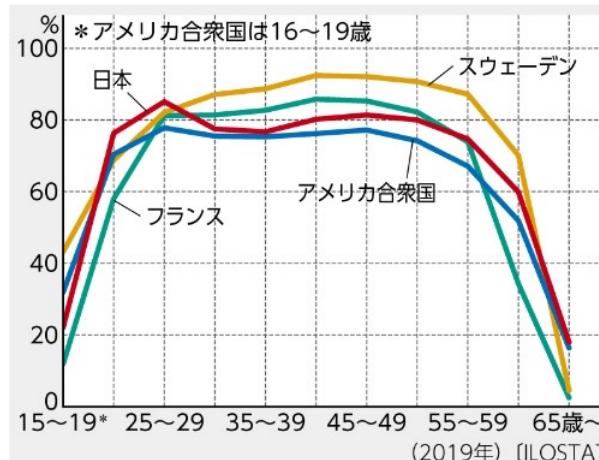
6000万を超える人口をもつフランスは、早くに人口転換が終わり高齢化も進んでいるが、その人口ピラミッドは釣鐘型で、日本のようなつぼ型にはなっていない。その一因として、子どもをもつことを社会的に支援する家族政策が整備され、出生率の低下に歯止めがかかっていることがある。家族政策の内容は幅広く、例えば子育て世帯に対する現金給付や保育費用の控除などの税制上の優遇では、子どもの数が多いほど有利になるしくみになっている。また、乳幼児の保育については保育所や保育ママが整備され、子育て世帯の仕事と家庭生活の両立を支えている。さらに、父親の出産休暇制度も整備され、取得率も高い。ほかにも、妊娠と出産にかかる費用は原則無料で、3人以上の子どものいる世帯では鉄道や公共施設などで割引を受けられるしくみもある。

他方で、高齢化の進行に伴って国内の産業に従事する労働力は不足しがちであり、多くの外国人労働者を受け入れている。新たに入ってきた外国人労働者だけでなく、かつての移民の子孫も含め、フランス国内には多様な文化的背景をもつ人々が暮らす。そのような多様な人々の存在は、社会的な対立につながることがあり、共存の道が模索されている。

資料② スウェーデンの取り組み



↑スウェーデンの人口ピラミッド(2020年)



↑主な国における女性の年齢別就業率
日本とスウェーデンのカーブが異なるのはなぜか？

第一生命経済研レポート2023.9.20

「欧州出張特集『欧州～スウェーデンの少子化対策から学ぶ』」

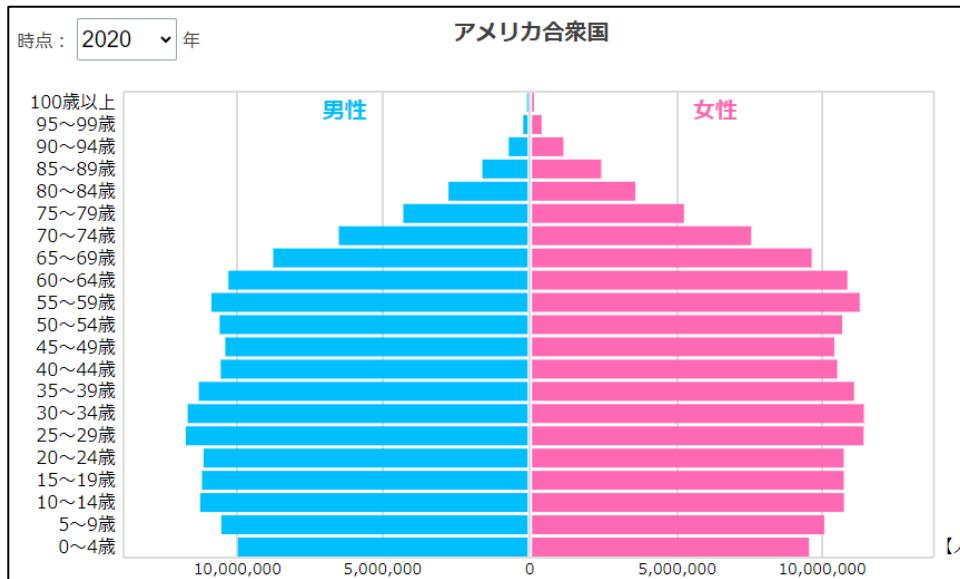
人口が増える国スウェーデン

(略)スウェーデンの人口は約1000万人と日本の10分の1以下で、欧州連合(EU)の中規模国だ。高齢化が進む欧州諸国にあって、スウェーデンの人口は10年前と比べて約100万人、20年前と比べて約160万人増加している。スウェーデンは人口当たりの難民・移民の受け入れ数が世界有数の国で、過去10年の人口増加分の約4分の3は、移民の流入によるものだ。残りの4分の1程度は、出生数の回復によるもので、政府の様々な取り組みや社会環境の変化が一定の役割を果してきた。

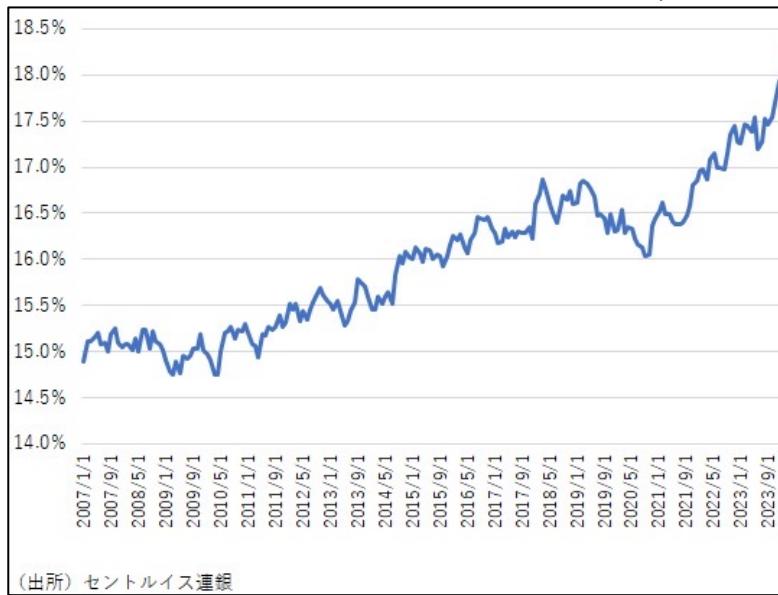
女性の活躍先進国スウェーデン

(略)少子高齢化への対応と人手不足を補うため、同国では1970年代にかけて、女性の就労促進と家事・育児との両立を可能にする様々な制度改正が行われた。所得税を夫婦合算から個人単位の課税方式に切り替え、現在の育児休業の基礎となる制度が出来上がり、保育所の整備などが進められた。スウェーデンでは専業主婦の割合が15~64歳人口の1%強にとどまり、就労年齢の女性のほとんどが働いている。日本の専業主婦の割合は、この20年余りで低下したが、今も20%前後に達する。年齢別の女性の労働参加率を日本とスウェーデンで比較すると、日本では従来、出産を機に労働市場から退出し、子育てが一段した後に労働市場に復帰する女性が多く、「M字カーブ」の形状を描いていた。女性が子育てをしながら仕事を続けやすい環境整備を早くから進めてきたスウェーデンでは、出産後も労働市場に残留する女性がほとんどで、「逆U字カーブ」となっている。

資料③ アメリカの取り組み



↑アメリカの人口ピラミッド(2020年)



↑アメリカの人口に占める外国人比率

ナレッジ・インサイト コラム 2024.4.18

「米国経済予想外の堅調の背景に移民の急増」

移民増加で2023年の米国成長率は+0.33%押し上げられたと試算
コロナ問題を受けて、国内での出生率低下と移民の流入鈍化の双方から、人口増加率は大きく下振れた。人口増加率はコロナ問題発生後に前年比で+0.5%を下回った後、足もとでは+1.0%程度へと、2倍以上の水準まで回復している。しかし、外国人を除く人口の増加率は一貫して低迷が続き、最新2024年2月には前年同月比-0.2%とマイナスとなっている。米国民の合計特殊出生率(1人の女性が生涯に産む子どもの平均的な数)は2021年で1.7と、人口を一定に維持する約2.1の水準を下回っている。それでも人口が増加を続けているのは、移民の流入が続いているためだ。2023年の外国人人口の増加率は前年比+3.3%に達したが、それによって2023年の米国の実質GDP成長率は+0.33%押し上げられた計算となる(略)

移民の大幅増加は永続的ではない

(略)しかし移民の大幅増加は長く続くものではないだろう。近年の増加は、コロナ問題によって減少したことの反動という面が大きい。他方で、米国内では不法移民だけでなく、合法移民の増加にも警戒する議論が高まっている。11月の大統領選挙でトランプ前大統領が勝利すれば、移民規制はかなり強化されるだろう。(略)